用語解説

用語解説

あ行

アウトリーチ（P98）

「外へ（out）手を伸ばす（reach）」という意味。生活上の課題を抱えながらも自ら援助にアクセスできない個人や家族に対し、家庭や学校等への訪問支援、当事者が出向きやすい場所での相談会などにより、支援につながるよう積極的に働きかける取組みのこと。

アフタースクール（P106）

原則として小学校敷地内において、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を一体的に運営するもの。保護者の就労状況等に関わらず、希望するすべての児童に安心・安全な居場所を提供するとともに、多様な体験・活動の機会を提供する。

アントレプレナーシップ教育（P126）

起業家精神を育む教育のこと。千葉市では、「未来の千葉を担う子どもたちのアントレプレナーシップを育成する」という想いを共有した企業、大学、行政等が、それぞれが持つ強みを持ち寄り、また弱みを補い合いながら幅広く活動をしていくため、「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム Seedlings of Chiba」が2021年12月に設立されている。

移輸出率、移輸入率（P28）

市内で生産された商品が市外へ販売されることが移輸出であり、市内の生産額に占める移輸出額の割合を移輸出率という。

市外で生産された商品を市内へ購入してくることが移輸入であり、市内需要に占める移輸入の割合を移輸入率という。

インクルーシブ（P32、39、43、46、70、74、104、107、108、109）

包摂的な、包み込むという意味。「誰もが孤立したり、排除されたりしないよう援護し、一人ひとりを社会の構成員として包み、支え合う」という理念のこと。

インバウンド（P29、30）

一般的に訪日外国人旅行のこと。訪日外国人が消費をすることによる経済効果が期待される。

ウォーカブル（P117）

道路・公園・民有地などを一体的に活用し、ひと中心の豊かな生活を実現するために、都市全体として「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成を目指す取組みのこと。

エクストリームスポーツ（P114）

「エクストリーム」とは、極度・先端・過激を表しており、速さや高さを極限まで追求し、過激で華麗な離れ業を競い合うスポーツのこと。

か行

カーボンニュートラル（P36）

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量と森林などによる吸収量との差し引きが全体としてゼロになること。千葉市では2020年11月20日に「千葉市気候危機行動宣言」を公表し、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指している。

キャリア教育（P104、126）

一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。

居住地校交流（P104）

特別支援学校小・中学部の希望する児童生徒が、居住する地域の小・中学校に訪問して行う交流及び共同学習のこと。

グリーンインフラ（P79）

自然環境が有する多様な機能を、社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方及び、緑と水辺など自然環境そのもののこと。

グローバルサプライチェーン（P38）

商品や製品が消費者の手元に届くまでの、調達、製造、在庫管理、配送、販売、消費といった一連の流れ（サプライチェーン）の仕組みを国内にとどまらず、海外も含めて実施すること。

グローバル・リーダー（P69）

幅広い教養と国際的視野を身に付け、主体的に物事に取り組み、多面的・多角的に課題解決や情報発信できる人材のこと。

ケアラー（P94、95）

高齢、障害又は疾病等により援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話や、その他の援助を行う人のこと。

ゲートキーパー（P96）

身近な人の自殺のサインに気づき、その人の話を受け止め、必要に応じて専門機関へつなぐなどの役割が期待される人のこと。

圏域（P21、43、47、50、55、71、118、124、125、127）

一般的には、単独の行政区画を越えた複数の基礎自治体を包括する地域を指すが、本計画では、本市の以東、以南を中心とした本市と経済、雇用などの面で関連の深い周辺自治体を含むエリアである、ちば共創都市圏と同意で用いている。

コミュニティソーシャルワーク機能（P97）

生活上の課題を抱える個人や家族に対する「個別支援」と個別支援から明らかになった地域生活課題を地域住民等により解決するための仕組みづくりを支援する「地域支援」を行う機能のこと。

コンパクト・プラス・ネットワーク（P50、51、52、117）

地域の活力を維持するとともに、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直していく考え方のこと。

さ行

再生可能エネルギー（P36、77、84）

太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱、その他の自然界に存する熱、バイオマスなど、エネルギー源として永続的に利用することができるもの。

サイバーセキュリティ（P39）

電子データの漏えい・改ざん等や、期待されていた情報通信システムや制御システム等の機能が果たされないといった不具合が生じないよう、必要な措置が講じられ、適切に維持管理されること。

ジェンダー（P41、42）

人間には生まれついての生物学的性別（セックス）がある。一方、社会通念や慣習の中には、社会や文化によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別」（ジェンダー）という。

持続可能な開発のための2030アジェンダ（P41、42）

2001年に策定されたミレニアム開発目標の後継として国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標のこと。

自動運転モビリティ（P15、47、69）

運転者が行っている、認知、判断、運転操作といった行為の一部又は全部を、運転者の代わりにシステムが行う乗り物のこと。

ジブンゴト（P71）

まちづくりに重要な要素である「地域に関心を持つこと」、「当事者意識を持つこと」、「課題の解決に主体的に取り組むこと」などを凝縮した言葉。市民の地域への関心や当事者意識を喚起する象徴的な言葉として、「千葉市市民自治によるまちづくり条例」において用いており、市民の目に付き、印象に残るようカタカナ表記としている。

シームレス化（P119）

「継ぎ目のない」という意味。公共交通分野においては、乗継ぎ等の交通機関間の「継ぎ目」や交通ターミナル内の歩行や乗降に際しての「継ぎ目」をハード・ソフト両面にわたって解消することにより、出発地から目的地までの移動を全体として円滑かつ利便性の高いものとするという意味で用いられている。

将来人口推計（P30）

将来の出生、死亡及び国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいて将来の人口規模並びに年齢構成等の人口構造の推移について推計したものであり、本市ではコーホート要因法により推計している。

推計人口（P21）

国勢調査の結果を基礎として、毎月の住民基本台帳の異動（出生・死亡・転入・転出など）を加減して算出したもの。

ステークホルダー（P41、45）

利害関係者のこと。国のSDGs実施指針は、主なステークホルダーとして、企業、市民、消費者、教育機関、地方自治体等を例示している。

スポンジ化（P117）

都市の内部において、空き家や空き地が多数発生し、多数の穴を持つスポンジのように都市の密度が低下すること。

スマートシティ（P39、43、45、46、74、115、116、121）

都市の抱える諸課題に対して、デジタル技術等を活用して、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市又は地区のこと。

スマート農業（P128）

ロボット技術やデジタル技術を活用し、農産物の栽培過程や収穫作業の省力化、品質管理を行う農業のこと。

性的指向（P108、109、126）

人の恋愛・性愛がどういう対象に向かうのかを示す概念のこと。具体的には、恋愛・性愛の対象が異性に向かう異性愛、同性に向かう同性愛、男女両方に向かう両性愛など、多様である。

た行

ちば共創都市圏（P47）

本市の以東、以南を中心とした本市と経済・雇用などの面で関連の深い周辺自治体を含むエリアを指しており、本計画における「圏域」と考え方を同一にするもの。

チーム学校（P105）

教員が児童生徒と向き合える時間を確保するなど、指導力を発揮できる教育環境の整備を図るため、教員以外の専門性や経験を有する専門的スタッフを学校に配置したり、従来の業務を改善したりすることでそれぞれの専門性を連携して発揮し、学校組織全体が一つのチームとして力を発揮するという考え方のこと。

昼夜間人口比率（P24、25、59、69）

常住人口（夜間人口）を100とした時の昼間人口の値を指す。国勢調査では、常住人口（夜間人口）に通勤・通学による流入、流出を加味した昼間人口を算出している。

デジタルアーカイブ化（P113）

図書・出版物、公文書、美術品・博物品・歴史資料等公共的な知的資産をデジタル化し、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組みのこと。

デジタル化（P39、72、100、110）

デジタル技術の進化により様々なヒト・モノ・コトの情報がつながることで、利便性の高い新たなサービスやビジネスモデル、プロセスの高度化を実現すること。

デジタルデバイド（P39、121）

インターネットやパソコン等のデジタル技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。

デジタルトランスフォーメーション（P38、125）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

テレワーク（P32、38、47、76）

ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

都市デザイン（P116、117）

都市の生い立ちや地域資源などを踏まえ、市民のライフスタイルなどから見た「目指すべき都市の姿」を企画立案し、その実現に資する公共及び民間事業を総合的かつ戦略的にプロデュースする一連の取組みのこと。

都市デザインの調整（P117）

都市計画マスタープランなどで示す地域が目指すまちづくりの目標を実現するため、計画段階から景観や都市環境などから見た都市デザインについて、協議・配慮を求める仕組みのこと。

特化係数（P27）

従業者数や付加価値額の構成比÷全国の構成比のこと。特化係数が「1.0」を超える産業分野では、他地域より多くの企業等が地域内にまとまっていると考えられ、産業が集積していると評価できる。

ドローン（P15、69、121）

無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機のこと。本市では、ドローン宅配の実用化や多分野でのビジネスモデルの創出を進めている。

な行

ナッジ（P91）

行動科学の知見から、自発的に自身にとってより良い

選択を取れるように手助けする手法のこと。例えば、がん検診・特定健診の勧奨はがきに「およそ8割の方が受けています！」などと記載することで、行動を起こすためにそっと後押しする工夫のこと。

農商工連携（P128）
農林漁業と商工業がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むこと。

農福連携（P95、129）
障害者や高齢者などが農業分野で活躍することを通じて、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組みのこと。近年では、農業分野に限らず、伝統産業分野など他の分野においても広がりを見せている。

は行

バイスタンダー（P86）
けが人や急病人が発生した際、その付近に居合わせた人のこと。バイスタンダーによる心肺蘇生法等の応急手当の有無が救命率を大きく左右する。

パーソナルヘルスレコード（P91）
乳幼児健診やがん検診などの生涯にわたる個人の健（検）診結果や服薬履歴等の健康情報を、電子記録として、本人や家族が正確に把握するための仕組みのこと。

非認知能力（P35、104）
意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、計画性、自制心、創造性、コミュニケーション能力など、測定できない個人の特性による能力のこと。

プラットフォーム（P97、110）
「舞台・壇上」等を意味する英語（platform）から転じて、様々な施策やサービスの「基礎」や「基盤」の意味で用いられる。ここでは、地域課題の解決に向けて地域の多様な主体が参画している組織や仕組みの意味で用いている。

や行

ヤングケアラー（P102）
大人が担うような責任を引き受け、病気や障害などケアが必要な家族の世話や家事などをする１８歳未満の子どものこと。

ユニバーサルデザイン（P88、120）
年齢、性別、国籍、障害の有無等に関わらず、できる限りすべての人が利用しやすいように、利用者本位、人間本位の考え方に立って快適な環境をデザインすること。

ら行

リカレント教育（P126）
生涯にわたって教育と労働、余暇などの諸活動を交互に行うこと。日本では、仕事を休まず学び直すスタイルも含まれ、「社会人の学び直し」とも呼ばれる。

リノベーションまちづくり（P117）
民間主導で、今あるものを活かし、新しい使い方をしてまちを変革し、エリア価値の向上や地域雇用の創出を促進するなど都市・地域経営課題を解決しようとするもの。

レガシー（P43、46、110、114）
「遺産」と訳されるが、派生して「世代から次世代へ受け継ぐもの」という意味で用いられる。本計画では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を通じた取組みの成果による千葉市の財産の意味で用いている。

レジリエンス（P50）
様々な危機からの回復力、復元力及び強靭性（しなやかな強さ）のこと。

ワーケーション（Workcation）（P47）
「Work（仕事）」と「Vacation（休暇）」を合わせた造語。テレワークを活用し、リゾート地や温泉地等で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

他

AI（エーアイ）（P7、32、39、43）
Artificial Intelligenceの略称。人工知能のこと。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念で理解されている。「画像認識」や「音声認識」、「自然言語処理」など多岐にわたる分野に応用されている。

GIGA（ギガ）スクール構想（P104）
1人1台のICT端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する構想のこと。

アイオーティー
IoT（P7、32）

Internet of Thingsの略称。自動車、家電、センサーなど、様々なモノがインターネットにつながり、情報のやりとりをすること。それによりデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

エルジービーティー
LGBT（P109）

女性の同性愛者（Lesbian）、男性の同性愛者（Gay）、両性愛者（Bisexual）、身体の性と心の性が一致せず、身体の性に違和感がある人（Transgender）の頭文字をとった言葉で、性的少数者を表す言葉の一つ。性的指向や性自認が未定であることを意味するQuestioning（クエスチョニング）、あるいは性的少数者の総称Queer（クィア）の頭文字を加えて「LGBTQ」と表現することもある。

マース
MaaS（P29、30、119）

Mobility as a Serviceの略称。地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。

マイス
MICE（P54、74、123、124、127）

企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字をとった言葉で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称のこと。

ピーピーピー
PPP（P126）

Public Private Partnershipの略称。行政と民間が連携して、公共サービスの効率化や向上を図るもの。代表的な手法として、PFI（Private Finance Initiative：公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金と経営能力、技術力を活用して、民間主導で公共サービスの提供や効率化を図る手法）、指定管理者制度等が挙げられる。

アールシーピー
RCP（P37）

Representative Concentration Pathwaysの略称。代表的濃度経路のこと。今後、世界全体で排出する温室効果ガス排出量の増減により、気候変動の予測や影響評価を行うためのシナリオで、RCPに続く数値が大きいほど2100年における地球温暖化を引き起こす効果が大きいことを意味する。

エスディージーズ
SDGs（持続可能な開発目標）（P8、13、36、41、42、43、45、125）

Sustainable Development Goalsの略称。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて定められた2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す持続可能な開発目標のこと。貧困の根絶、ジェンダー平等、気候変動対策などの17のゴールと169のターゲットを定めている。

エスエヌエス
SNS（P88、97、98）

Social Networking Serviceの略称。登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。

ソサエティゴーテンゼロ
Society5.0（P15、39）

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会であり、わが国が目指すべき未来社会の姿として国が提唱しているもの。